

認定権者記載欄

様式第5-(ハ)-②

<兼業2>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ)-②

(申請先) 長野市長 年 月 日

申請者

住所

氏名

印

(自署する場合は印は不要です)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記の通り、(注2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる業種のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

<月平均売上高営業利益率>

$\frac{[B]-[A]}{[B]} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合		%

【A】：申込時点における最近3か月の月平均売上高営業利益率

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)	【A】	指定業種の月平均売上高営業利益率	%
	【A'】	全体の月平均売上高営業利益率	%

【B】：Aの期間に対応する前年の3か月の月平均売上高営業利益率

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)	【B】	指定業種の月平均売上高営業利益率	%
	【B'】	全体の月平均売上高営業利益率	%

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 荻原健司

(表1:業種の売上高構成比)

業 種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
合 計	円	%

- ※ 認定の申請にあたり、以下の書類の提出が必要です。
 - ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
 - ・当該事業の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)
- ※ 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要です。

(表1:最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合)

最近3か月の売上高 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)		
指定業種	①	円
全体	②	円

(表2:指定業種の月平均売上高営業利益率)

指定業種	最近3か月の前年同期の 月平均売上高営業利益率 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)	最近3か月の 月平均売上高営業利益率 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)	減少額
	[B]	%	

(表3:全体の月平均売上高営業利益率)

最近3か月の前年同期の 月平均売上高営業利益率 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)	最近3か月の 月平均売上高営業利益率 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)	減少額
[B']	%	[A']

(1)最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

$$\frac{\text{① 円}}{\text{② 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2)指定業種の月平均売上高営業利益率の減少額の割合

$$\frac{\text{[B]} \% - \text{[A]} \%}{\text{[B]} \%} \times 100 = \text{ } \%$$

(3)企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{\text{[B']} \% - \text{[A']} \%}{\text{[B']} \%} \times 100 = \text{ } \%$$

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所	
企業名	
代表者名	

上記内容に相違ありません。

会計事務所 所在地	
会計事務所名	
代表者名	㊟

上記内容について確認しました。

経営指導員

㊟